

# 日本：持続可能な開発に向けた行動

100 days after Haiyan © UNDP Philippines



## 持続可能な開発目標の達成に向けて、産官学のパートナーシップではどのような活動が行われるのでしょうか？

自然災害はこれまでの発展を台無しにして、貧困を生み出します。建物・地域のレジリエンスは、気候変動の影響により悪化しており、世界・地域・国レベルで緊急の決定・行動を求めるグローバルな最優先事項です。

国連開発計画（UNDP）、国立大学法人 東北大学災害科学国際研究所、富士通株式会社は、世界の巨大自然災害の被害低減を目指す「災害統計

グローバルセンター（GCDS）」において、新たに設置される「グローバルデータベース（GDB）」の構築、運営に関して、パートナーシップを締結しました。

本プロジェクトにおいて、富士通はICTにおける総合力を生かし、GDB 構築を無償支援するほか、その運営や開発途上国の防災行政能力の向上に対し、寄付による支援を行います。三者はこのパートナーシップにおける活動を

“

我々は東日本大震災を経験し、現在復興に向かっている。その際の教訓や実態を世界に発信し、同じような被害を軽減し、繰り返さないようにしたい。

”



今村文彦 教授

災害科学国際研究所 所長  
東北大学



**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**  
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD

 [un.org/sustainabledevelopment](http://un.org/sustainabledevelopment)

 GlobalGoalsUN

 GlobalGoalsUN

# 日本：持続可能な開発に向けた行動



Progress of national disaster loss database development in Asia (2015) © UNDP Bangkok Regional Hub

通じて、アジア太平洋地域の開発途上国において、巨大自然災害に備える社会づくりに貢献していきます。

## 上記の行動がなぜアジアの人々にとって重要なのでしょうか？

近年、世界各国では巨大自然災害が頻発し、開発途上国では持続可能な開発や経済・社会発展を妨げる大きな要因になっています。

特に都市部では人口の集中により被害リスクがさらに増大する恐

れがあり、リスクの低減が求められています。

## 本パートナーシップにおいて三者はどのような役割を担うのでしょうか？

UNDP は開発途上国における災害データの収集、情報開示、政策立案を指導します。

東北大学災害研は収集される各国の災害統計データを GCDS に蓄積、データ解析を行い、UNDP を通じて各国に防災の助言を行います。

富士通は ICT を活用し、GCDS を中心に展開される開発途上国の防災能力の向上を支援します。

「仙台防災枠組」の目標達成に向け、三者のパートナーシップで取り組みます。

## 本プロジェクトでは、どのSDGs の目標に対して貢献しますか？

本プロジェクトは目標 11「持続可能な都市」と目標 17「パートナーシップ」に貢献します。

